

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		5年 7月 31日									
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 京都府長岡京市勝竜寺近竹1番地 TEL：075-952-3131		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 株式会社 プレミックアス 代表取締役 川崎 潔									
主たる業種	製造業					細分類番号	1	7	4	1	
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則					<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号					
計画期間	令和 2年 4月から令和 5年 3月まで										
基本方針	令和3年4月から令和5年3月度の平均で温室効果ガス排出量を3%程度削減する。										
計画を推進するための体制	令和2年度の基準年を目標と定め、部署内での削減推進をはかる。										
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	増減率					
	事業活動に伴う排出の量	2,924.7 トン	3,117.2 トン	3,210.2 トン	3,066.4 トン	7.1 パーセント					
	評価の対象となる排出の量	2,924.7 トン	3,117.2 トン	3,210.2 トン	3,066.4 トン	7.1 パーセント					
	実績に対する自己評価	混合物出荷の増加に伴い、排出量の増減が発生するため、CO2フリー電力等の活用が必要かと考える。									
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	増減率				
	工場	事業活動に伴う排出の量 (生産量)	9.37	9.99	10.29	9.83	7.12 パーセント				
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント				
	実績に対する自己評価	各エネルギーの削減を検討しないと、いけない状況下であるのでCO2フリー電力の検討を行う。									
重点的に実施する取組の実施状況	基準年度 (1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	備考						
	43.0 パーセント	41.0 パーセント	58.0 パーセント	82.0 パーセント							
具体的な取組及び措置の内容	(2)年度	事業所の冷暖房の設定値を±2度に設定し直す。									
	(3)年度	極力連続運転を心掛け、使用電力を節電する。									
	(4)年度	各所の電灯等を省電力タイプへ変更。									
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	電車等で通勤できるものは、電車での通勤へとシフトする									
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	通勤車両の削減により排出ガスの減少を行う。									
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	備考						
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン							
	地域産木材の利用によるもの	トン	トン	トン							
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン							
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン							
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	トン	トン	トン							
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン								
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	CO2フリー電力の導入。										
特記事項											

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。